

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
52231	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	都市整備部(開発・建築担当)	松山駅周辺整備課	シートA	2
52231	松山駅周辺整備事業	都市整備部(開発・建築担当)	松山駅周辺整備課	シートB	3

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	松山駅周辺整備課	担当グループ名	総務	連絡先	948-6742				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	福崎 裕章	リーダー名	主査	都築 拓也	担当者名	主任	渡辺 友里	主事	野中 典子
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	松山駅周辺整備課	担当グループ名	総務・補償	連絡先	948-6742				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	福崎 裕章	リーダー名	副主幹	清水 太郎	担当者名	主査	都築 拓也	主事	大西 晃弘

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	52231	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	特色ある都市空間を創出する					重点プロジェクト	-				
施策	計画的な土地利用の推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	都市計画事業の推進				市長公約						
取り組みの柱	JR松山駅周辺については、安全・快適な交通結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設の整備を進めます。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-					-				
	施策	-					-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会規約										
事業の目的(どのような状態にするか)	観光都市である本市の陸の玄関口であるとともに、本市の中心市街地の一角を形成し、都市機能の集積が見られる一方、木造住宅が密集するなど、防災上の課題を抱える駅西側市街地の生活環境の整備を図り、地区の拠点性を高め、地域経済の活性化を図るために松山駅周辺土地区画整理事業をはじめとする松山駅周辺整備事業を円滑に実施するため、事業実施の前提となるJR松山駅付近の鉄道高架事業の早期実施を目指すもの。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線を優先させるとの結論を得たことから、JR松山駅付近のJR予讃線の鉄道高架化の早期事業化に向けた活動等を実施することを目的に、平成13年5月JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会を設立したもの。										
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	【対象】 負担金の交付先:JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会 【事業内容】 JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会へ負担金を支出 事業推進の機運を高め、事業の円滑な進捗を図るため毎年度総会を開催 国等関係機関に対し要望活動を実施										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	5	終期の種別	1:事業の終了時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				528			528		528	
決算額(B)(単位:千円)				528			338			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			528			338		528	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会負担金 338千円			JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会負担金 528千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0		190	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	総会資料作成・書面決議の準備、要望活動(愛媛県知事、国土交通省四国地方整備局、国土交通省本省(書面))									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			重要事業として認めてもらい、順調な事業進捗が確認できた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			同盟会活動を通じ、市民、国等関係機関に事業の必要性を理解していただき、本市の主要事業である松山駅周辺整備事業の円滑な執行、進捗に貢献した。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍の状況を鑑みて、要望活動の仕方等を工夫する必要がある。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		総会の開催や要望活動を円滑に進めるため、ワイルド対策や要望対象の情報をすばやく正確に収集する。		
R4年度の目標	事業への理解を深め、早期整備を図るため、同盟会活動に取り組む。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		総会の開催・要望活動の実施(愛媛県知事、国土交通省外)		

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	松山駅周辺整備課	担当グループ名	総務	連絡先	948-6742				
	部等長名	石井 朋紀	課等長名	福崎 裕章	リーダー名	主査	都築 拓也	担当者名	主任	渡辺 友里	主事	野中 典子
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	松山駅周辺整備課	担当グループ名	総務・補償	連絡先	948-6742				
	部等長名	一色 芳朗	課等長名	福崎 裕章	リーダー名	副主幹	清水 太郎	担当者名	主査	都築 拓也	主事	大西 晃弘

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	52231	松山駅周辺整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	114	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	特色ある都市空間を創出する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	計画的な土地利用の推進				主な取り組み	JR松山駅周辺整備
主な取り組み	都市計画事業の推進		市長公約	513	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	JR松山駅周辺については、安全・快適な交通結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設の整備を進めます。				コンパクトシティのシンボル広場として駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。	
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組みむとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。	
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等 土地区画整理法、松山広域都市計画事業松山駅周辺土地区画整理事業施行に関する条例、松山広域都市計画事業松山駅周辺土地区画整理事業計画書

事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県によるJR松山駅付近連続立体交差事業にあわせて、本市が松山駅周辺土地区画整理事業、関連街路事業及び路面電車の駅前広場内引込み等により、松山駅周辺地区の一体的な整備を図り、「県都の陸の玄関口」にふさわしい魅力あるまちづくりを実現する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線の高架化を優先するとの結論を得る。以後、鉄道高架事業の事業化に向けて調査検討及び国・県に対し要望活動を行うとともに、連続立体交差事業と一体となった市街地整備を図るため、松山駅周辺の土地区画整理事業についても計画策定を進め、平成20年2月に土地区画整理事業及び関連街路が都市計画決定され、平成20年6月に事業計画認可の告示を行い、現在、県が実施する連続立体交差事業と一体となって事業に取り組んでいる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】JR松山駅周辺地区約16.7haの区域、地権者約167人 【事業内容】 ・松山駅周辺地区約16.7haの区域で土地区画整理事業を実施 ・東口駅前広場の拡張再整備、西口駅前広場の新設整備 ・松山駅北東西線の整備 ・松山駅周辺地区のまちづくりの方向性の検討、JR車両基地跡地活用の検討						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	8	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	松山駅周辺整備費	R3 予算措置時期	当初	繰越
						R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						3,761,358			3,009,025			1,751,240
決算額(B)(単位:千円)						1,877,545			1,938,813			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					987,271			977,485			599,395
	県支出金					0			0			0
	市債					826,200			842,100			894,800
	その他					22,236			30,541			75,356
	一般財源					41,838			88,687			181,689
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算								補償補填及び賠償金 1,178,229千円 公有財産購入費 519,501千円 工事請負費 178,742千円			補償補填及び賠償金 1,051,928千円 工事請負費 383,211千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								予算額のうち1,756,728千円は前年度繰越分 決算額のうち1,748,712千円は前年度繰越分			予算額のうち834,855千円は前年度繰越分	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1,883,813		1,070,212				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	地権者との移転補償交渉 ・道路築造、宅地造成工事 ・駅前広場等の設計検討(デザイン検討)						
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		・連携して事業を行っている愛媛県施行の鉄道高架事業の駅部工事と緊密な連携のもと、工程調整等を行い、事業完成に向け着実に補償交渉、工事、委託を進めることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		愛媛県が施行するJR松山駅付近連続立体交差事業と連携して、松山駅周辺土地区画整理事業などに取り組むことにより、都市機能の更新、安心・安全なまちづくりを進め、陸の玄関口にふさわしいまちづくりを実現している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	引き続き、移転補償交渉、宅地造成、道路築造などを行い、事業を着実に進捗させる。		R4年度の主な取組内容(予定含む)		・移転補償、移転交渉 ・宅地造成工事 ・道路築造工事 ・電線共同溝詳細設計(委託)		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	事業による整備面積	ha	目標値	4.2	4.5	4.5	5.0	5.5	目標値	16.7	
			実績値	3.4	3.9	3.9			達成年度	R8	
		%	達成度	81.0	86.7	86.7					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	事業により整備された面積を示す。				
	本指標の設定理由	事業により整備された宅地面積を示すことにより、事業の進捗状況を客観的に把握する。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	使用収益を開始した画地数	画地	目標値	110	116	134	140	140	目標値	180	
			実績値	93	96	114			達成年度	R8	
		%	達成度	84.5	82.8	85.0					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	使用収益開始を通知した画地数を示す。 ※R3年度事務事業シートから、画地数は、分割等を考慮した数値で表記。				
	本指標の設定理由	事業により整備され、地権者が利用できるようになった画地数を示すことにより、事業の進捗状況を客観的に把握する。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	当初予定していなかった地下埋設物があり、工事に遅れが生じた。									
	成果指標	一部工事の遅れから、使用収益の開始が遅れた街区が生じた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											